

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 株式会社 フィスコ

上場取引所 大

コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三木 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 上中 淳行

TEL 03-5212-8790

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	787	—	2	—	△5	—	△16	—
20年12月期第3四半期	945	22.3	△134	—	△193	—	△413	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△492.93	—
20年12月期第3四半期	△12,523.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	822	455	55.4	13,800.52
20年12月期	864	465	53.8	14,090.30

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 455百万円 20年12月期 465百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,052	△18.2	9	—	6	—	△4	—	△134.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 33,394株 20年12月期 33,394株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 380株 20年12月期 380株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 33,014株 20年12月期第3四半期 33,014株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機に端を発した急速な景気後退に対する政府の経済対策効果や企業のコスト削減努力で、企業収益は最悪期を脱したとの期待が強まりました。しかしながら、7月の完全失業率が過去最悪の水準に達するなど、雇用情勢の悪化により個人消費の低迷が継続しており、経済環境は依然として厳しい状況にあります。

国内株式市場においては、3月に日経平均株価が7,000円台まで下落するなど大幅な調整を続けましたが、主要各国の金融・財政出動効果や世界景気の底入れ期待を背景に輸出関連を中心とした買いが先行し、底堅く推移しました。しかし、新政権の政策運営に対する不透明感、円高の企業業績への影響など複数の懸念事項が株価の重荷として意識され、上値の重い展開となりました。

このような状況であることから、当社グループ事業の中核である投資情報の販売は厳しい環境に立たされておりますが、新たな顧客ニーズの発掘とその分析に注力し、コンテンツの再構成や品質改良を継続して行うことにより、重要な情報発信源としての地位の確立に努めました。その一環として、顧客への迅速且つ安定的な情報配信を実現すべく、新規配信システムの構築に経営資源を集中配分し、持続的成長に向けた戦略的な事業展開を図っております。

また、グループ全体で固定費削減を中心としたコスト低減活動に傾注し、損益分岐点の引き下げによる利益確保に全力を挙げて取り組んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は次のとおりです。

① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスの売上高は、前年同期比64百万円減少の348百万円となりました。当サービスは当社グループの安定的収益源として中核を成しておりますが、金融機関のコスト削減や証券会社の合併などにより、契約端末数の減少傾向が見られます。このため、フリートライアルの拡大実施やバルク販売での提供を設定するなど、契約数の回復に向けた対応策を機動的に実施しております。

アウトソーシングサービスの売上高は、前年同期比20百万円増加の175百万円となり、引き続き堅調に推移いたしました。従来の提供先である大手証券会社に加え、投資情報ニーズの高い地場証券など潜在顧客へ幅広い営業活動を行い、新規顧客獲得による堅実な成長を実現しております。

株式会社フィスコプレイスが提供するECサイト「クラブフィスコ」及び株価自動予測ツール「LaQoo+（ラクープラス）」の個人投資家向けサービスの売上高は、前年同期比49百万円減少の63百万円となりました。

「LaQoo+」の販売においては、大手ネット証券会社との共同プロモーションキャンペーンを実施し、一定の成果を挙げました。

一方、クラブフィスコ事業の売上は縮小傾向にあり、特に主力商品であった「IPOナビゲーター」が新規上場社数急減の影響を受けているため、客員アナリストとの連携により、これに代わる収益力のある新規コンテンツ開発に取り組んでおります。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は648百万円（前年同期比101百万円の減少）となり、営業利益は216百万円となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、金融情報誌「RASHINBAN」の売上高が8百万円となりました。従来の地方銀行を中心とした営業活動から、第二地方銀行などへ順次提案先を拡大しておりますが、金融機関の新規投資は依然厳しい情勢にあり、新たな顧客獲得に時間を要する状況が続いております。

私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）及び経営コンサルティングの売上高は10百万円となりました。

当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は22百万円（前年同期比52百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度において子会社2社を連結から除外したことによる売上高の減少58百万円が主たる要因であります。営業利益はセグメント別の配賦の計算の影響から、32百万円となりました。上記連結除外2社の費用負担の減少により、営業利益は前年同期より52百万円改善いたしました。

③ 教育事業

教育事業においては、シグマベイスキャピタル株式会社（以下、シグマ社）が運営する金融関連教育事業「シグマインベストメントスクール」の売上高が101百万円となりました。主要顧客である国内外の金融機関の多くが新人採用及び社員研修を大幅に抑制しており、受講者数の減少が続いております。

このような状況を受け、商社やシステム会社など一般事業会社への営業活動を積極的に展開いたしました。また、金融危機の再発防止策として国際的議論が続く“BIS規制”に関する講座を新規開講するなど充実した講座・

研修プログラムの企画・開発に努めました。

当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は116百万円（前年同期比4百万円の減少）となり、営業利益は前年同期より13百万円改善し、10百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は787百万円（前年同期比158百万円の減少）、売上総利益は506百万円（前年同期比96百万円の減少）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度における子会社2社の連結除外により104百万円減少したこと及び人件費やシステム維持費用などコスト削減を推し進め、前年同期比233百万円減少したことから、営業利益は2百万円（前年同期比136百万円の改善）、経常損失は5百万円（前年同期比188百万円の改善）となりました。四半期純損失は、第1四半期連結会計期間において当社グループの保有する投資有価証券の売却損及び評価損14百万円を特別損失として計上したことが影響し、16百万円（前年同期比397百万円の改善）となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比較は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して42百万円減少し、822百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が18百万円増加し、333百万円となりました。これは、借入金の返済が89百万円ありましたが、当社が80百万円の新規借入を実行したこと及び当社グループの保有する投資有価証券を一部売却したことによる34百万円の増加が主たる要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比して30百万円減少しました。投資その他の資産における投資有価証券が前述の保有有価証券の売却等により、32百万円減少しました。また、シグマ社の事務所移転等による差入保証金の減少23百万円があります。一方、増加要因では、無形固定資産のソフトウェアに新規入力配信システムの構築として、17百万円計上されております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比して32百万円減少し、366百万円となりました。借入金の減少9百万円と、その他勘定に含まれる未払金の支払いが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して9百万円減少し、455百万円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が16百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の売却に伴い損失が実現したこと等により、10百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して18百万円増加し、333百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は29百万円の収入となりました。これは、売上債権の減少による19百万円、当社及びシグマ社の保有する投資有価証券の売却損益及び評価損益の計上11百万円、減価償却費15百万円が主たる増加要因となっております。また、減少要因としては税金等調整前第3四半期純損失14百万円の計上があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は9百万円の支出となりました。主たる増加要因は、上記投資有価証券の売却等による収入34百万円であります。減少要因は、入力配信システムの再構築等に係る有形固定資産の取得22百万円及び同システムの開発に係る無形固定資産の取得18百万円があります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1百万円の支出となりました。これは、新規借入による収入80百万円に対し、借入金の返済89百万円が主たる変動要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期において、業績はほぼ計画通りに推移しております。したがって、平成21年12月期の業績見通しにつきましては、平成21年8月3日に開示しました業績予想と変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法、一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

③ 第1四半期連結会計期間より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更により、損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業利益2,227千円を計上したものの、経常損失5,597千円、四半期純損失16,273千円を計上しました。営業活動によるキャッシュ・フローはプラス16,641千円となったものの、前連結会計年度まで2期連続で営業損失及び経常損失、当期純損失を計上しているため、四半期連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。
4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

上記具体的施策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も333,002千円を供えてはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,002	314,155
売掛金	126,973	146,840
商品	25,299	32,715
その他	35,374	38,303
貸倒引当金	△3,714	△3,582
流動資産合計	516,935	528,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,422	47,013
減価償却累計額	△25,086	△25,798
建物及び構築物 (純額)	18,335	21,215
工具、器具及び備品	122,437	151,094
減価償却累計額	△75,778	△107,747
減損損失累計額	△5,060	△16,097
工具、器具及び備品 (純額)	41,598	27,249
有形固定資産合計	59,934	48,464
無形固定資産		
ソフトウェア	26,975	15,659
その他	2,458	2,458
無形固定資産合計	29,433	18,118
投資その他の資産		
投資有価証券	132,633	165,234
差入保証金	55,044	78,948
保険積立金	21,011	20,600
その他	8,712	6,230
貸倒引当金	△1,155	△1,156
投資その他の資産合計	216,246	269,856
固定資産合計	305,613	336,439
繰延資産		
開業費	21	85
繰延資産合計	21	85
資産合計	822,570	864,956

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,813	14,751
短期借入金	88,288	109,334
未払法人税等	3,267	3,380
その他	59,317	85,788
流動負債合計	167,686	213,254
固定負債		
長期借入金	194,780	183,108
退職給付引当金	4,493	3,417
固定負債合計	199,273	186,525
負債合計	366,959	399,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,129	748,129
資本剰余金	402,838	402,838
利益剰余金	△642,897	△626,623
自己株式	△43,082	△43,082
株主資本合計	464,988	481,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	764	△9,257
為替換算調整勘定	△10,142	△6,827
評価・換算差額等合計	△9,378	△16,084
純資産合計	455,610	465,177
負債純資産合計	822,570	864,956

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	787,039
売上原価	280,422
売上総利益	506,616
販売費及び一般管理費	504,389
営業利益	2,227
営業外収益	
受取利息	239
受取配当金	335
その他	1,026
営業外収益合計	1,600
営業外費用	
支払利息	5,840
開業費償却	63
持分法による投資損失	1,635
支払保証料	1,768
その他	118
営業外費用合計	9,425
経常損失(△)	△5,597
特別利益	
関係会社株式売却益	1,558
投資有価証券売却益	2,922
持分変動利益	8,098
特別利益合計	12,579
特別損失	
固定資産除却損	2,426
投資有価証券評価損	7,217
投資有価証券売却損	7,060
現状復帰費用	5,000
特別損失合計	21,704
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,722
法人税、住民税及び事業税	3,462
法人税等調整額	—
法人税等合計	3,462
少数株主損失(△)	△1,911
四半期純損失(△)	△16,273

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△14,722
減価償却費	15,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,076
受取利息及び受取配当金	△574
支払利息	5,840
持分変動損益 (△は益)	△8,098
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,558
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,138
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,217
持分法による投資損益 (△は益)	1,635
有形固定資産除却損	2,426
現状復帰費用	5,000
売上債権の増減額 (△は増加)	19,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,062
その他	△22,907
小計	24,859
利息及び配当金の受取額	574
利息の支払額	△6,428
法人税等の支払額	△2,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,762
無形固定資産の取得による支出	△18,673
投資有価証券の取得による支出	△5,006
投資有価証券の売却による収入	34,794
差入保証金の回収による収入	18,654
その他	△3,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△89,374
配当金の支払額	△24
その他	8,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,847
現金及び現金同等物の期首残高	314,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	333,002

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業利益2,227千円を計上したものの、経常損失5,597千円、四半期純損失16,273千円を計上しました。営業活動によるキャッシュ・フローはプラス16,641千円となったものの、前連結会計年度まで2期連続で営業損失及び経常損失、当期純損失を計上しているため、四半期連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。
4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的な施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

上記具体的な施策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も333,002千円を供えてはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

当社グループは、このような具体的対応策を持続的に実施しており、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第3四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高		945,975
II 売上原価		343,064
		602,910
III 販売費及び一般管理費		737,524
営業損失		134,613
IV 営業外収益		
受取利息	925	
有価証券運用益	1,328	
為替差益	21	
その他	3,099	5,374
V 営業外費用		
支払利息	9,112	
株式交付費償却	2,912	
開業費償却	63	
持分法による投資損失	52,340	
その他	192	64,622
経常損失		193,860
VI 特別利益		
投資有価証券売却益	547	
新株予約権戻入益	157	704
VII 特別損失		
のれん減損損失	51,453	
投資有価証券評価損	22,736	
持分法による投資損失	177,400	
固定資産減損損失	46,419	298,009
税金等調整前第3四半期純損失		491,165
法人税、住民税及び事業税	1,397	
法人税等調整額	△5,205	△3,807
少数株主損失		73,915
第3四半期純損失		413,442

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成20年1月1日～9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期第3四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純損失	△491,165
減価償却費	55,675
のれん償却	4,338
長期前払費用償却	2,321
持分法による投資損失	229,740
のれん減損損失	51,453
投資有価証券評価損	22,736
固定資産減損損失	46,419
繰延資産償却	2,976
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	2,933
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△1,598
受取利息及び受取配当金	△1,319
支払利息	9,112
為替換算損益 (利益: △)	1
新株予約権戻入益	△157
有価証券の運用損益 (利益: △)	△1,328
投資有価証券売却益	△547
売上債権の増減額 (増加: △)	△29,536
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△2,972
その他流動資産の増減額 (増加: △)	△1,208
仕入債務の増減額 (減少: △)	2,896
その他流動負債の増減額 (減少: △)	13,471
未払消費税等の増減額 (減少: △)	103
未払法人税等の増減額 (減少: △)	△1,745
小計	△87,397
利息及び配当金の受取額	1,302
利息の支払額	△9,159
法人税等の支払額	△1,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	1,527
投資有価証券の取得による支出	△4,550
投資有価証券の売却による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△8,301
無形固定資産の取得による支出	△29,850
従業員貸付金の返済による収入	720
差入保証金の増減額 (増加: △)	348
保険積立金の増減額 (増加: △)	△410
その他	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,557
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	△100,972
配当金の支払額	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,017
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△200
V 現金及び現金同等物の減少額	△237,353
VI 現金及び現金同等物の期首残高	994,632
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△437,811
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	319,467

6. その他の情報

該当事項はありません。